

ントンの日本大使館と、大統領補佐官（国家安全保障担当）に指名されたマイク・ウォルツ下院議員との間で、二月を目標に調整を始めました。

——十二月に安倍昭恵氏がトランプ夫妻と会食された後、「石破政権がトランプ氏からの会談打診を蹴った」という報道もありました。

長島 それは事実とは異なります。一方、昭恵夫人は総理について非常に好意的なメッセージをトランプ大統領に話されたと聞いています。これは首脳会談でも大いに助けになりました。

「強靱な日米関係」は築けたのか

——ところで、長年、安全保障政策に携わってこられました。トランプ氏再選後の米国の現状をどのように見られていますか。

長島 「常識の革命」を掲げるトランプ政権では、国際秩序維持のためには、持ち出しを厭わず関与する、というこれまでの常識が、通用しなくなっています。いわゆる「MAGA系」の人々は、歴代政権がこれまでの常識に囚われて過度の対外関与を続けた結果、国力を衰退させたと盛んに主張していますね。

強化や南西方面での日米共同のプレゼンス拡大に加え、日米豪印戦略対話（QUAD）などミニラテラルと呼ばれる枠組みを充実させていました。長島 各国の利害が錯綜するインド太平洋地域を一括りにすることは難しいわけで、日米同盟を基盤に日米韓や日米豪などのミニラテラル安保協力を重層的に連結させることで、地域の平和と安定を確保するのです。事前の訪米ではこうした取り組みを継続させることが日米双方にプラスだとバイデン政権、トランプ陣営の双方に説明を尽くしました。今回の共同声明にも、こうした「継続」が明記されたことに意を強くしました。

——例えば現在、日豪間では、最新鋭のものがみ型をベースにした護衛艦の輸出構想が進んでいきます。競合するドイツを破り、共同開発・生産が現実になれば、大きなインパクトがあります。

長島 第二次安倍政権で閣議決定した防衛装備移転三原則では、防衛装備品の国際共同開発・生産を行うことが可能です。今や準同盟国ともいえるベキオーストラリアと護衛艦の共同開発・生産が成功すれば、日豪関係が強化されるのみならず、日米豪の安全保障連携をさらに深化させ、結果とし

——例えばNATO（北大西洋条約機構）は、アメリカを欧州防衛に関与させることを企図した組織でした。しかし、トランプ氏は、NATOや西欧諸国を突き放すような態度で臨んでいます。

長島 J・D・ヴァンス副大統領らの言動には、欧州大西洋同盟をめぐる「常識」に対する反発のようなものが見られます。もはや同盟は特権ではないと覚悟せねばならないのではないかと思っています。だからこそ我々は、変質しつつある米国を今後もアジアに引き付けられるように「価値ある同盟国」であることを示し続けなければなりません。

並行して、国家としての自律性や地力も高める必要があります。私は、これを「戦略的自律」と呼びたいと思います。地力を強化するためには、反撃能力の保有や能動的サイバー防衛の導入などを急がねばなりません。また、韓国やオーストラリア、イギリスといった同志国との連携をより深化させ、米国に過度に依存することなく、地域の平和と安定を確保できるような道を作っておくことも欠かせません。

——歴代政権では自衛隊と米軍の指揮統制の連携

で、懸念される米国のインド太平洋からの退潮傾向に歯止めをかけられると考えます。

——今の米国のつなぎ止めという観点から、今回の会談の成果はどのように評価できますか。

長島 「想定外」がなかったことに安堵しています。のみならず、日米首脳共同声明で、米国が「核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメント」を明言し、台湾海峡の文脈で「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対した」と強調しました。「国際機関への台湾の意味ある参加への支持」も謳われました。拉致問題や「北朝鮮の非核化」も入っています。満額回答と評価できる内容です。

——会談では、対米投資の一兆ドルへの引き上げなどに注目が集まりました。投資に関連して、アラスカ州での天然ガス共同開発の件はどうでしょう。実現可能性などへの懸念の声もあります。

長島 天然ガス事業については、コスト・ベネフィットの問題など詰めるべき課題は少なくないとは思いますが、ただ、エネルギー供給源の多角化は我が国にとり最重要課題です。アラスカでの開発